

## 株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
証券コード	4318
株式公開日	2001年10月23日
事業年度	4月1日~翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
1単元の株式の数	100株
発行済株式の総数	19,098,576株(2022年9月30日現在)
公告の方法	電子公告とする 公告掲載URL <a href="https://919.jp/">https://919.jp/</a> <small>※ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告を行うことができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う</small>

### 【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。なお、当社では配当金の除斥期間を3年と定めており、配当金支払開始日から満3年が経過いたしますと、配当金をお支払いできなくなりますのでご留意下さい。

本誌記載記事に関するお問い合わせ先

**株式会社 クイック** 経営戦略室 (IR担当)

〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号  
TEL 06-6366-0919 E-mail [keisen-ir@919.jp](mailto:keisen-ir@919.jp)

Human Resources Solution



証券コード:4318

# クイック グループ 第43期 第2四半期 株主通信

(2022年4月1日~9月30日)

## コーポレートサイトに第43期第2四半期決算説明資料・最新の株主様アンケート結果を掲載

### 第43期(2023年3月期)第2四半期決算説明資料

2022年10月31日に発表しました、第43期(2023年3月期)第2四半期決算に関する決算説明資料を、当社コーポレートサイトのIR情報ページ内の「決算説明会資料」ページに掲載しています。

第43期上半期の事業環境や業績に関する分析のほか、各事業の下半期の取り組み等、今後の当社についての理解を深めていただくための参考資料としてご活用下さい。



第43期(2023年3月期)第2四半期決算説明資料 <https://919.jp/ir/briefing/>

### 株主様アンケート結果

第42期(2022年3月期)株主通信に同封いたしました「株主様アンケート」につきまして、多数のご回答、ご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。株主の皆様から頂戴しましたご回答、ご意見につきましては、今後の当社グループの経営の参考にさせていただくとともに、その一部をコーポレートサイト内の以下のページに掲載しておりますので、ぜひご覧下さい。



第42期(2022年3月期)株主様アンケート結果 <https://919.jp/ir/enquete.php>



## 株主の皆様へ

今上半期も売上高・利益が過去最高を更新し、通期業績予想を上方修正する等、プライム市場移行初年度として、最高のスタートを切ることができました。

霜秋の候、株主の皆様には平素より温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに、第43期第2四半期(2022年4月1日から9月30日まで)の株主通信をお届けし、決算の概要についてご報告いたします。

上半期の国内経済は、経済活動や個人消費の正常化に向けた規制緩和等により、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。

また、国内の雇用情勢は、飲食業や販売業、サービス業をはじめとして、幅広い分野で採用ニーズが回復しました。これは7月に新型コロナウイルス感染症が再拡大したものの、行動制限等の規制が実施されなかったことから、夏以降の繁忙期やインバウンド需要の拡大等を見据えて各企業が採用活動を活性化させたことによるものです。

こうした事業環境において、当社は人材紹介や採用広告等の直接的な採用サービスのご提案だけでなく、採用イベントのプログラム開発やコンサルティング、社員の育成及び定着率向上等の周辺ニーズに対する営業強化にも努めました。この結果、プライム市場移行初年度となる今上半期の業績は前期に続いて増収増益を果たし、売上高・利益とも過去最高を更新しました。これを受けまして通期業績予想を上方修正し、年間配当金予想につきましても当初予想より11円増配、前期より16円増配となる、過去最高の1株当たり64円に上方修正いたしました。

下半期につきましては、物価上昇や景気回復に向けた政府の経済対策が予定される一方、新型コロナウイルス感染症再拡大の可能性、ウクライナ情勢の長期化、中国経済の減速、さらなる円安の進行等の景気下押しリスクが依然として解消されない状況が続くと予想されます。こうした中、人材紹介事業をはじめとする成長事業への投資や新たな注力分野の模索、それを支える人材の採用及び育成、働く環境の整備等を進めてまいります。また、10月に実施しました株式会社クロノスの株式譲渡をはじめ、注力事業の選択と集中による生産性向上のためのグループ再編も進めていくことで、さらなる収益基盤の強化を図るとともに、上方修正後の今期計画の達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いたします。

2022年11月

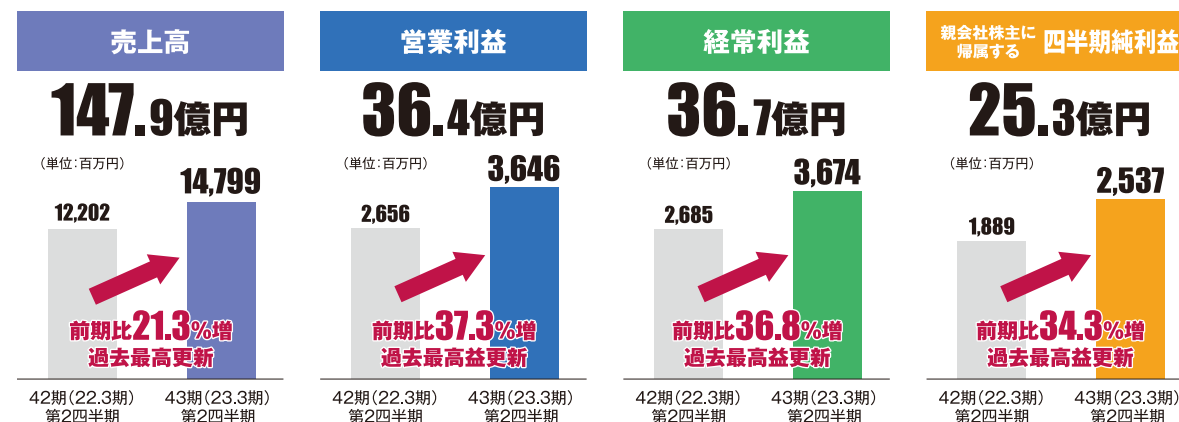


代表取締役会長 兼 グループCEO  
西田 颯

## 第43期 第2四半期決算ハイライト

# 上半期業績は2期連続の増収増益、 売上高・利益ともに過去最高を更新!!

主力の人材サービス事業を中心に連結業績は2桁増収増益を達成!  
売上高・利益の順調な進捗を踏まえて、通期業績予想を上方修正!!



## News & Topics

### (株)クイック

通期業績予想の上方修正及び期末配当予想の修正(増配)を発表しました!

2022年10月、従来公表の期首公表計画に対する上半期の連結業績の進捗が、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益ともに非常に順調だったため、右のとおり通期業績予想及び配当予想の修正(増配)を発表しました。なお、修正後の連結業績及び1株当たり年間配当金は過去最高を更新する見込みとなります。

	43期修正予想	42期実績	前期比	43期期首計画	期首計画比
売上高	273.0億円	235.9億円	15.7%増	256.0億円	6.6%増
営業利益	44.0億円	33.4億円	31.5%増	36.7億円	19.6%増
経常利益	44.5億円	34.2億円	30.0%増	37.0億円	20.3%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	29.9億円	22.4億円	33.0%増	24.6億円	21.3%増
1株当たり年間配当金	64円	48円	16円増	53円	11円増

※前期比及び期首計画比は実数値をもとに算出しております。

# セグメント別状況

## 人材サービス事業

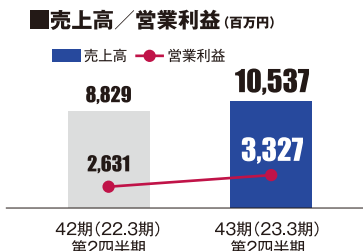
売上高 10,537百万円(前年同期比19.4%増) / 営業利益 3,327百万円(同26.4%増)

### ■人材紹介

注力領域である建設や電機・機械、自動車、製菓等の分野で企業の採用ニーズが旺盛だったことに加え、医療機関や介護施設における看護師の採用ニーズも高い水準で推移しました。こうした中、新規領域の模索やプロモーション強化、求人企業や転職希望者との面談強化、きめ細やかな対応等に取り組みました。この結果、建設関連職種や各種エンジニア、製菓関連職種等の特定の領域での人材紹介及び看護師紹介が大きく増収となり、保育士紹介も堅調に推移しました。

### ■人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

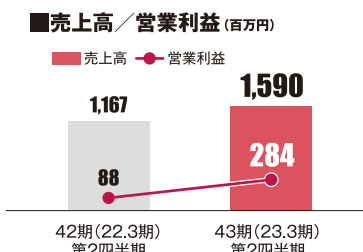
医療・福祉分野における看護師ニーズが高い水準で推移する中、新型コロナウイルス感染症に関するコールセンタースタッフの派遣ニーズも引き続き旺盛だったこと等から、看護師派遣は順調でした。保育士派遣は新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、派遣先施設の休園や派遣スタッフの休職等が一部で発生したものの、旺盛な派遣ニーズを背景に業績が拡大しました。



## リクルーティング事業

売上高 1,590百万円(前年同期比36.2%増) / 営業利益 284百万円(同221.9%増)

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限等の規制がなかったこと等から、飲食業や販売業、サービス業で企業の採用活動が活性化したほか、慢性的な人手不足に悩む医療福祉分野をはじめとする幅広い分野でも採用ニーズが拡大しました。こうした事業環境を背景に、中途採用領域では注力商品であるIndeed及びアルバイト・パート募集のための求人広告取り扱いが大幅に増収となり、正社員や派遣社員募集のための求人広告取り扱いも堅調でした。また、新卒採用のためのインターンシッププログラムの開発や採用スタッフのトレーニング、採用サイト等の制作物の取り扱いも拡大しました。



## (株)HRビジョン

### 「日本の人事部 HRカンファレンス2022-春-」を開催!

2022年5月、「日本の人事部 HRカンファレンス-春-」を、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、引き続き完全オンラインのイベントとして実施しました。全6日間で216講演をライブ配信し、HR領域のオピニオンリーダー約300人が登壇、参加者数も24,768人を数える等、日本最大級のオンラインHRイベントとして着実に成長を続けています。今後もユーザーの皆様のご期待にお応えし、さらなるイベント価値の向上に努めてまいります。



## (株)クイック

### 「JPX日経中小型株指数」構成銘柄に選定!

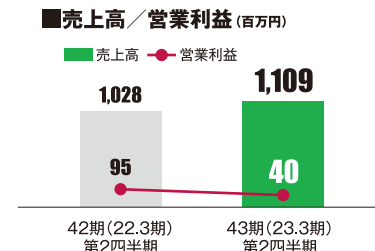
当社株式は、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出している、「JPX日経中小型株指数」の2022年度(2022年8月31日~2023年8月30日)の構成銘柄として選定されました。この指数は「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄選定のコンセプトとしており、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている中小型株の銘柄で構成する株価指数です。今後も株主・投資家の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めてまいります。



## 情報出版事業

売上高 1,109百万円(前年同期比7.8%増) / 営業利益 40百万円(同57.3%減)

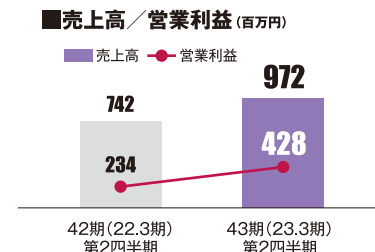
生活情報誌では、求人広告の取り扱いが全てのエリアで拡大し、業績が改善傾向でした。さらに、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限等の規制がなかったため、飲食店やイベント等の販促広告の取り扱いへの影響が限定的であったことも業績改善の一因となりました。また、生活情報誌とともに各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングは、金沢及び富山で住宅関連のチラシの取り扱いが増加する等、業績は堅調でした。さらに、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスは、エンジニア職等の旺盛な採用ニーズを背景に、転職領域の業績が順調に拡大しました。その他、Indeedの取り扱いや顧客企業のWebサイトをはじめとするWeb制作等の業績も順調に推移する一方、待遇改善等の人的投資により費用等が増加しました。



## IT・ネット関連事業

売上高 972百万円(前年同期比30.9%増) / 営業利益 428百万円(同82.6%増)

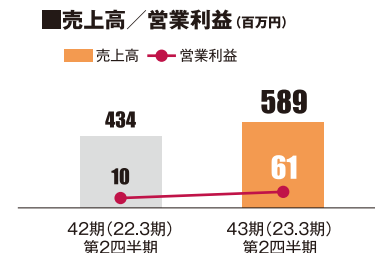
人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が大幅に拡大しました。これは、HR領域の課題解決に向けた業務の効率化・省力化・IT化等の市場ニーズが依然として高く、また人材採用や研修サービス等に関する販促ニーズも回復が進んだことによる影響です。さらに、5月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス2022-春-」の成功もあり、上半期における「日本の人事部」関連サービス全体の業績は過去最高を更新しました。また、システム開発においては、開発案件の引き合いが増加傾向となりましたが、これに対応する開発エンジニアの確保に苦戦し、業績は若干の増収となりました。一方、ラーニング分野は、新入社員向け春季集合型研修の追加受注に加え、対面型やオンライン型等、顧客の要望に応じた研修提案強化による個別研修の受注等があったものの、業績はほぼ横ばいとなりました。



## 海外事業

売上高 589百万円(前年同期比35.7%増) / 営業利益 61百万円(同487.7%増)

北中米では、経済活動の正常化や採用ニーズの回復が進む中、米国での賃金上昇を背景とした紹介手数料及び派遣売上の増加、今期開設したダラスオフィスの貢献等により、米国の人材紹介、人材派遣が拡大したほか、メキシコの人材紹介も堅調でした。英国ではポストコロナに向けて経済活動が活性化しており、ウクライナ情勢の長期化やインフレの影響はあるものの、旺盛な採用ニーズを背景に、人材紹介、人材派遣ともに業績は順調でした。アジアでは、中国のゼロコロナ政策により上海市で都市封鎖が実施され、顧客企業の活動自体が2ヶ月以上停止したことを受け、人材紹介及び人事労務コンサルティングともに不調でした。こうした中、景気の回復が進むベトナム及びタイにおいて、採用ニーズの高い領域への営業強化に努めたことでアジア全体の人材紹介は横ばいでした。また、これら海外各社に対し、当社グローバル事業本部が現地での転職希望登録者獲得等の営業支援に取り組みました。



# 連結決算概要

## ▶ 連結貸借対照表 (単位:百万円)

	43期 第2四半期 (2022年9月30日)	42期 (2022年3月31日)	増減額
<b>【資産の部】</b>			
流動資産	14,897	13,206	1,691
現金及び預金	11,774	10,509	1,264
受取手形及び売掛金	2,692	2,349	342
その他	433	349	84
貸倒引当金	△ 3	△ 2	△ 0
固定資産	4,452	4,796	△ 343
有形固定資産	1,144	1,174	△ 29
建物及び構築物	841	820	21
車両運搬具	2	1	0
工具、器具及び備品	118	123	△ 4
土地	176	176	—
リース資産	4	5	△ 1
建設仮勘定	—	45	△ 45
無形固定資産	946	917	29
ソフトウェア	890	851	38
ソフトウェア仮勘定	39	48	△ 8
のれん	5	6	△ 0
その他	10	10	—
投資その他の資産	2,362	2,705	△ 342
投資有価証券	1,347	1,726	△ 378
敷金	757	711	46
繰延税金資産	203	163	40
その他	60	110	△ 50
貸倒引当金	△ 6	△ 6	0
資産合計	19,350	18,002	1,347

## Point ポイント解説

- 主に保有する投資有価証券の時価評価額の減少に伴い、その他の包括利益累計額に含まれるその他有価証券評価差額金及び繰延税金負債が減少しました。
- 主たる要因に、親会社に帰属する四半期純利益2,537百万円の計上と、42期の期末配当に関する剰余金の配当△527百万円の発生があります。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	43期 第2四半期 (2022年9月30日)	42期 (2022年3月31日)	増減額
<b>【負債の部】</b>			
流動負債	5,307	5,731	△ 423
買掛金	498	520	△ 21
短期借入金	116	141	△ 24
未払金	919	1,237	△ 318
未払費用	713	674	38
未払法人税等	1,131	1,038	93
未払消費税等	550	489	60
賞与引当金	966	1,071	△ 105
役員賞与引当金	—	73	△ 73
資産除去債務	5	—	5
その他	406	485	△ 78
固定負債	108	172	△ 64
繰延税金負債	—	61	△ 61
資産除去債務	102	105	△ 2
その他	5	5	△ 0
負債合計	5,416	5,904	△ 488
<b>【純資産の部】</b>			
株主資本	13,040	10,987	2,052
資本金	351	351	—
資本剰余金	433	391	41
利益剰余金	12,270	10,261	2,009
自己株式	△ 14	△ 16	1
その他の包括利益累計額	894	1,109	△ 215
非支配株主持分	0	0	△ 0
純資産合計	13,934	12,098	1,835
負債純資産合計	19,350	18,002	1,347

## ▶ 連結損益計算書 (単位:百万円) ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

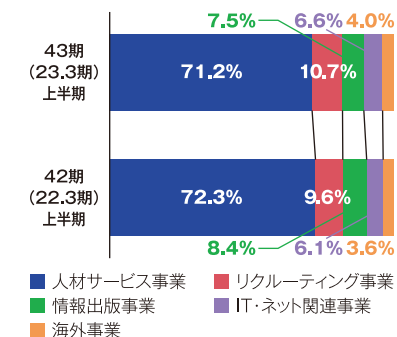
	43期 第2四半期 (2022年4月1日~9月30日)	42期 第2四半期 (2021年4月1日~9月30日)	増減額
売上高	14,799	12,202	2,596
売上原価	4,489	3,903	585
売上総利益	10,310	8,299	2,010
販売費及び一般管理費	6,663	5,642	1,021
営業利益	3,646	2,656	989
営業外収益	58	29	28
営業外費用	29	1	28
経常利益	3,674	2,685	989
特別利益	0	—	0
特別損失	—	0	△ 0
税金等調整前四半期純利益	3,674	2,684	990
法人税等合計	1,138	795	343
四半期純利益	2,536	1,889	647
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 0	△ 0	△ 0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,537	1,889	647

## ▶ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円) ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	43期 第2四半期 (2022年4月1日~9月30日)	42期 第2四半期 (2021年4月1日~9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252	△ 260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 552	△ 656
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	19
現金及び現金同等物の増減額	1,212	1,340
現金及び現金同等物の期首残高	10,448	8,097
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,710	9,438

## Point ポイント解説

- 主力の人材サービス事業をはじめ、全セグメントが増収となったことにより、売上高は大幅に増加しました。特に、リクルーティング事業、IT・ネット関連事業、海外事業の業績が大きく拡大したことで、報告セグメント別の売上高構成比も各々拡大しました。



- 主たる要因として、人員増及び賞与引当金の計上等に伴う人件費増743百万円、採用活動強化に伴う採用費増64百万円、オフィス増床・開設等に伴う地代家賃増27百万円等があります。
- 税金等調整前四半期純利益の計上3,674百万円等により資金が増加しましたが、法人税等の支払い1,038百万円、売上債権の増加451百万円等により資金が減少し、1,966百万円となりました。
- 固定資産の取得による支出246百万円等により資金が減少しました。
- 配当金の支払い526百万円、金融機関等からの短期借入金額の減少24百万円等により資金が減少しました。
- 前期まで非連結子会社であった(株)クイックケアジョブズが、今期から連結子会社になったことにより資金が増加しました。